

令和8年度公開プロセス結果（概略版）

府省庁名

農林水産省

事業名

農村整備事業

事業の概要

老朽化や災害への脆弱性が顕在化している農村地域のインフラの持続性を確保するとともに、地方移住への関心が高まっている機を捉えて農村の活性化を図るため、農業集落排水施設、農道等の再編・強靱化等を図る。

公開プロセスにおいて踏まえられた「点検の視点」※

※「租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議（第2回）」において示された、国民からのご提案を踏まえた各府省庁における自己点検の視点。
（参考）各府省庁における要求・要望に向けた自己点検

- 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき
- 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき

有識者からの主な指摘事項

- 現在の短期アウトカムは、適切なストックマネジメントや耐災害性が強化された施設の整備完了を示すものにとどまっており、アウトプット指標に相当する。本事業は老朽化した施設の再編・強靱化や維持管理の効率化を目的としているため、災害時の機能停止リスクの低減、耐震化・浸水対策・停電対策の実施状況、施設の統廃合・再編による維持管理費の削減など、整備前後でリスクやコストがどの程度改善したかを把握する必要がある。
- 社会経済情勢の変化を踏まえて事業計画を作成し、費用便益分析に反映することが望まれる。総事業費10億円未滿の事業についても、サンプル調査により、維持管理費の削減、施設再編の効果、防災機能の改善、利用実態の変化などを確認するべきである。
- 長期アウトカムについては、農村の活性化や定住条件の確保にどのように寄与したかを検証できる指標を設定すべきである。事業実施地区の農業生産活動や集落活動の継続状況、定住人口・世帯数の維持、生活・営農条件の維持改善などを把握するとともに、住民調査等により、インフラ整備が生活や営農に与えた効果、維持管理上の課題、整備前後の変化を把握し、事業の有効性を検証する必要がある。